



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 セフテック株式会社

コード番号 7464 URL <http://www.saftec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡崎 勇

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長

(氏名) 佐藤 雄考

TEL 03-3811-3188

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,890	2.9	△63	—	△66	—	△60	—
28年3月期第1四半期	1,837	7.0	△69	—	△73	—	△75	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △76百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △54百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△12.06	—
28年3月期第1四半期	△15.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,067	—	3,848	—	—	42.4
28年3月期	9,208	—	3,994	—	—	43.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,848百万円 28年3月期 3,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年3月期	—	0.00	—	14.00	円 銭	14.00
29年3月期	—	—	—	—	円 銭	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	円 銭	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,850	1.4	△19	—	△34	—	△48	—	△9.62
通期	8,461	3.0	394	4.7	368	2.1	221	12.5	44.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	5,000,000 株	28年3月期	5,000,000 株
29年3月期1Q	8,593 株	28年3月期	8,593 株
29年3月期1Q	4,991,407 株	28年3月期1Q	4,993,022 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円高や株式市場の低迷があり、企業収益の鈍化、個人消費の回復ペースへの影響が予想され、先行き不透明な状況であります。加えて、英国のEU離脱決定による世界経済への影響も懸念されます。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましては、民間の設備投資は良好に推移しているものの公共工事は引き続き減少傾向であり、東北地区の震災関連工事も減少しつつあります。また、東京オリンピック関連のインフラ整備等は期待しておりますが先送り傾向で不安定な状況であります。

この様な状況下、レンタル営業の強化、提案型営業の徹底、商品仕入の選別や商品開発の推進、経費の抑制に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,890百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失63百万円（前年同期は69百万円の損失）、経常損失66百万円（前年同期は73百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円（前年同期は75百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して141百万円減少し9,067百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加49百万円、受取手形及び売掛金の減少223百万円、商品及び製品の増加80百万円、リース資産の減少32百万円、投資有価証券の減少16百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して5百万円増加し5,219百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少15百万円、未払法人税等の減少78百万円、借入金の増加98百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して146百万円減少し3,848百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円、配当金の支払69百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期業績予想につきましては、平成28年5月9日に公表いたしました業績予想から、現時点において変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,415,365	2,464,975
受取手形及び売掛金	2,282,574	2,058,766
商品及び製品	894,194	975,060
原材料	187,829	196,498
繰延税金資産	51,732	68,204
その他	42,986	40,934
貸倒引当金	△5,600	△5,100
流動資産合計	5,869,083	5,799,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	892,356	885,490
レンタル資産(純額)	225,171	210,606
土地	1,573,326	1,573,326
リース資産(純額)	307,513	274,968
その他(純額)	26,522	26,469
有形固定資産合計	3,024,890	2,970,861
無形固定資産	31,130	29,758
投資その他の資産		
投資有価証券	153,149	136,191
繰延税金資産	18,944	19,984
その他	122,166	120,059
貸倒引当金	△10,380	△8,489
投資その他の資産合計	283,879	267,745
固定資産合計	3,339,900	3,268,365
資産合計	9,208,984	9,067,705

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	971,058	955,378
短期借入金	1,601,000	1,725,000
1年内返済予定の長期借入金	102,600	102,600
リース債務	106,265	92,507
未払法人税等	95,848	17,145
賞与引当金	75,519	42,757
その他	169,665	235,193
流動負債合計	3,121,956	3,170,581
固定負債		
長期借入金	1,651,300	1,625,650
リース債務	204,440	185,479
長期未払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	95,216	95,216
退職給付に係る負債	73,888	74,897
その他	1,735	1,735
固定負債合計	2,092,179	2,048,578
負債合計	5,214,136	5,219,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	3,351,697	3,221,608
自己株式	△2,584	△2,584
株主資本合計	5,203,203	5,073,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,334	28,120
土地再評価差額金	△1,252,689	△1,252,689
その他の包括利益累計額合計	△1,208,355	△1,224,569
純資産合計	3,994,848	3,848,544
負債純資産合計	9,208,984	9,067,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,837,270	1,890,403
売上原価	1,050,664	1,086,807
売上総利益	786,605	803,596
販売費及び一般管理費	856,025	866,888
営業損失(△)	△69,419	△63,291
営業外収益		
受取利息	759	105
受取配当金	2,107	2,079
その他	3,268	4,388
営業外収益合計	6,135	6,572
営業外費用		
支払利息	8,794	7,932
投資有価証券評価損	27	—
その他	909	1,398
営業外費用合計	9,731	9,330
経常損失(△)	△73,015	△66,049
特別損失		
固定資産除却損	23,644	—
特別損失合計	23,644	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△96,660	△66,049
法人税、住民税及び事業税	10,821	10,927
法人税等調整額	△31,804	△16,768
法人税等合計	△20,982	△5,840
四半期純損失(△)	△75,677	△60,209
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△75,677	△60,209

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△75,677	△60,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,718	△16,214
土地再評価差額金	248	—
その他の包括利益合計	20,967	△16,214
四半期包括利益	△54,710	△76,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,710	△76,423
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。